

一般質問



一般質問は、6月10日、13日および14日の3日間、20人の議員によって行われました。

質問は、震災対策や教育に関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

民間被雇用者平均年収437万円

秦野市職員平均年収680万円

民政会 吉村 慶一
一 職員給与(特別職含む)の削減について
答 人事院の調査に基づいて対応したい。

問 国は、東日本大震災への対応の一環として、人事院の勧告によらず、国家公務員の給与を役職により5〜10%削減する法案を考えているが、これに対して本市の対応はどのようなか。
答 閣議決定で、地方公務員も同様の対応をするように求められていないので削減は考えていない。

問 国税庁の統計によると、平成21年の民間被雇用者の平均年収は437万円、本市職員の平均年収は680万円と約240万円も多い。独自に市内事業所の被雇用者の給与実態調査を行うべきであると思うがどうか。
答 遠野市には震災後3日間で5000人の自衛官が集結したことである。手本にしてほしい。

問 国は、東日本大震災を受けての本市の災害対策について
答 被災者が安心して自立した生活ができるよう、市民力・地域力を生かした支援活動をしていきたい。
問 被災者が少ない場合でも、ボランティアセンターを設置する必要があると考えるがどうか。
答 今回の経験を参考に、関係団体と協議し検討していきたい。
問 被災者相談窓口について、きめ細やかな対応をすべきと考える
答 緊急情報メールなど情報伝達手段の多様化を図り、難聴対策を

命と暮らしを守るための

危機管理体制強化を図れ

市政会 風間 正子

一 東日本大震災を受けての本市の災害対策について
答 避難者が安心して自立した生活ができるよう、市民力・地域力を生かした支援活動をしていきたい。

問 被災者が少ない場合でも、ボランティアセンターを設置する必要があると考えるがどうか。
答 今回の経験を参考に、関係団体と協議し検討していきたい。
問 被災者相談窓口について、きめ細やかな対応をすべきと考える
答 緊急情報メールなど情報伝達手段の多様化を図り、難聴対策を

柔軟な発想で時代のニーズに応え

公立幼稚園の就園率向上を図れ

秦政会 高橋 照雄

一 学校給食の食材について
答 福島第一原子力発電所の事故による放射性物質で食材が汚染された場合、食事による内部被曝が懸念される。特に子どもは、少ない線量でも影響が大きく、学校給食の安全性に不安を抱く保護者も多い。地場産をはじめ、さまざまな地域の農産物を食材に使用しているが、安全性に問題はないか。
答 食材は、JAはだのや農業団体のほか、市や県の学校給食会を通じて購入している。食品衛生法に基づき暫定規制値を超えるもの

は、安全性は確保されているが、より一層の安全を考え、食材の洗浄強化を各小学校に指導している。
二 公立幼稚園の活性化について
問 公立幼稚園は小・中学校に隣接した好立地にもかかわらず、就園率は約50%に落ち込んでいる。保護者からの要望が特に高い3年保育や給食を実施するなど、時代のニーズに合わせて変えていく必要があると考えるがどうか。
答 保護者を実施したアンケート調査で3年保育や給食の要望が高いことは把握している。管理運営費の増加や施設の増改築など多く

の課題があり、公立幼稚園の在り方を検討していきたい。
要望 諸課題を理由に先送りとするのではなく、民間の活用を含め前向きに取り組んでほしい。また、交流給食の回数を増やしてほしい。そのほか、「職員の海外派遣研修について」の質問をした。

子どもたちの健康を守るため

市独自に校庭の放射能測定をせよ

日本共産党 露木 順三

一 東日本大震災について
問 保育園、幼稚園、小・中学校における放射線量の独自測定を早急に実施すべきと思うがどうか。
答 県の測定で安全が確認されているため独自測定の考えはない。
問 消防力の整備は国の基準に對し、署員数84%、予防員数51%、消防ポンプ自動車数75%であり、基準に達していないがどうか。
答 職員の充足率は82%であり、状況に応じて各要員の相互協力を

図っている。また、消防ポンプ自動車は、ここで1台購入するため充足率は87.5%に向上する。
問 停電時に必要な非常用自家発電装置が、被害心身対策拠点の水道局、建設部、消防署西・大根分署に設置されていないがどうか。
答 水道局は、休止中の取水場にある自家発電装置の活用などを検討している。建設部は、設置に向けた検討を始めている。西・大根分署は、ポータブルの発電機から電源が供給できる改修をしている。

講しながら改善を図っている。
問 女性の視点での避難所運営が必要であると思うがどうか。
答 地区配備隊の中に、女性職員による被災女性相談担当を設置し、相談、助言ができるような環境づくりに努めている。
問 災害時のペットに対応する取り組み状況はどうか。
答 災害時動物救護活動マニュアルを作成したいと考えている。
問 災害時要援護者支援手引きの活用はどうか。
答 防災指導員研修会、自治会単位での講習会、各種団体の講習会などの機会をとらえて紹介している。手引きの配布と内容を説明し、啓発活動に取り組んでいきたい。

の課題があり、公立幼稚園の在り方を検討していきたい。
要望 諸課題を理由に先送りとするのではなく、民間の活用を含め前向きに取り組んでほしい。また、交流給食の回数を増やしてほしい。そのほか、「職員の海外派遣研修について」の質問をした。



公立幼稚園での3年保育や給食の実施を

水道水の放射性物質の測定は、全ての配水場と水源で行うべきである。独自に測定器を購入し、測定値を公開すべきと思うがどうか。
答 全ての測定は困難だが、効率的に検査できる機関があれば強化したい。測定器は、先進自治体の導入効果などを検証したい。

放射能による茶葉や農産物の風評被害への対応はどうか。
答 国に対し、補償の迅速な対応についての緊急要望書を提出した。

大倉高原山の家の改修を

大倉高原山の家の改修を

大震災に備え万全の対策を立て

市民の安心・安全を確保せよ

民政会 神倉 寛明

一 安心・安全の確保について
問 震災に備えての対応について
答 地域防災計画の見直しは、②活動断層付近の震災対策は、③小・中学校における避難訓練は、④避難所運営の検証は、⑤帰宅困難者に対する対策はどうか。
答 ①県の地震災害対策検討会議を基に地域防災計画を見直したい。

②断層活動の予測は困難だが、防災講習会などで情報を提供していきたい。③消防計画に基づき訓練を行い、身の守り方や安全確保についての指導などを行っている。
④検証は難しいが、図上訓練などを実施し、避難所運営の向上を図りたい。⑤検討を進めていきたい。
問 東日本大震災時の学校での問

題点はどうか。
答 下校指導、震災時の安全確保引き取り訓練の在り方などを再検討し、見直しを図りたい。
問 東日本大震災後の対応について、①校庭や市内での放射線量の測定と情報公開は、②放射線濃度について教育委員会としての議論はどうか。
答 ①県に観測ポイントの増設と公表を要望した。②県の安全通知を基に協議し、市長部局と統一に対応している。③県の公表値が安全な数値であるため、各学校に指示は出していない。

要望 県内ではプール汚泥の放射能検査をしている所もある。子どもたちの健康に配慮してほしい。

市政の現場に自然の力を

秦政会 村上 茂

一 園芸療法について
問 農作業や花を育てる観賞するといった園芸活動の中には、人の五感に訴えるものや生活に必要な運動機能が含まれている。園芸療法とは、このような園芸活動の持つ特性を高齢者や障がい者等の心身のリハビリや癒し、社会復帰の助けなどに役立てる療法だが、認知症予防の観点から、高齢社会の対応策として園芸療法事業を展開してはどうか。
答 感情の高揚や生きる意欲を与えられる園芸療法は、高齢者の認知症予防対策として有効と考える。関係団体や関連部署と調整しながら、具体的にどのような展開ができるか検討したい。

二 大倉高原山の家について
問 昨今、若い女性に登山ブームが起り、「山ガール」という言葉も生まれている。若い世代に丹

沢の魅力を知ってもらい、息の長い観光振興を図る上で、公衆トイレを含め、老朽化した大倉高原山の家の改修が必要と考えるが、将来ビジョンはどうか。
答 築年数が60年を超えており、利用者の利便性、耐震性を考慮すると、建て替えも視野に入れる必要があり、トイレについても環境面、衛生面から改修すべきだと考えている。大倉尾根の新たな観光拠点として、青少年のレクリエーションや自然学習、森林セラピーの場となり、登山もハイキングも楽しめる多目的施設としてほしい。



大倉高原山の家の改修を

会議録の検索・閲覧

市議会では、ホームページで会議録検索システムを導入しています。本議会における一般質問、議案審議をはじめ、常任委員会および特別委員会の会議録を検索・閲覧することができます。議会だよりでは、紙面の都合上、一般質問や議案審議の要旨の報告となりますが、会議録検索システムでは、発言のすべてを検索・閲覧することができますので、ぜひご利用ください。(第2回定例会の会議録は、8月の下旬からご覧いただけます。)